県立山田高校

２学級を維持すべきでは

将来まで維持し続けるのは困難

木村洋子議員
（日本共産党）

問 少子化と震災後の人口減は認識しているが、被災地はまだ復興途中で、将来の見通しは不透明である。高校生の通学の足であるＪＲは三鉄に移管されることは決まったものの、ＪＲに比べ高い定期代は、子育て世代に重い負担となる。経済的な理由で山田高校を選ぼうとする子どもが増加するのでは。

しかし、１学級減となり募集定員が少なくなれば、山田高校に入りたくても入れない子どもも出てくる。やむなく宮古方面の高校に入学したとしても、お金が続かなければ高校を退学せざるを得ないのである。

また、現在の山田高校は進学コースと就職コースに分かれていて重点的に指導を受けることができ、それが山田高校の魅力の一つであるが、１学級だけになればその魅力も減退してしまうのでは。

震災後は特にひとり親世帯も多く見られる。子どもたちの「学び」を守るためにも、２学級のままにすべきである。

佐藤町長 少子化などの影響により今後生徒の数が減少していく傾向にある。山田高校へ進学する生徒が一番多いのが山田中学校だが、生徒の３分の２ほどが町外、特に宮古市内の高校に進学していることもあり、広域的な立場で再編計画を考える必要がある。

現在の２学級80人の定員を将来まで維持し続けることは難しいものの、１学級減になっても山田高校の重要性・必要性は主張していく。

学級数の減が焦点となっています（山田高校）

気仙地域並みの擁壁設置を

規模等が違い比較できない

問 高台移転の宅地の擁壁は１メートル以下でも設置すべきと再三にわたり質問してきた。今のやり方では同じ事業、同じ国費を投じているのに不公平を感じる。「公平かつ良好な宅地」を被災者に提供しようとするなら、気仙地域並みに擁壁を設置したらどうか。

町長 売却価格を低額に設定したかったこと、出入り口等の設置変更に対し買主の自由度があったほうがよいとの考えからである。

気仙地域とは高台団地の整備規模や住宅再建支援金の額に違いがあり、同列では比較できない。

島田地区排水路整備工事

区間を見直すべきでは

必要性を考慮し適切に実施

問 28年度に島田地区の排水路整備工事が着手される。通学路の浸水が改善されるので歓迎しているが、工事の区間が限定的で周辺の住宅やアパートの排水不良は改善されない。見直すべきでは。

町長 新たな側溝の改良・整備は重要性・必要性を考慮し、適切な実施に努める。

その他の質問

◆県立山田病院の開院予定と医療体制の変化は

◆障がい者へのタクシー代、町でも補助すべきでは